

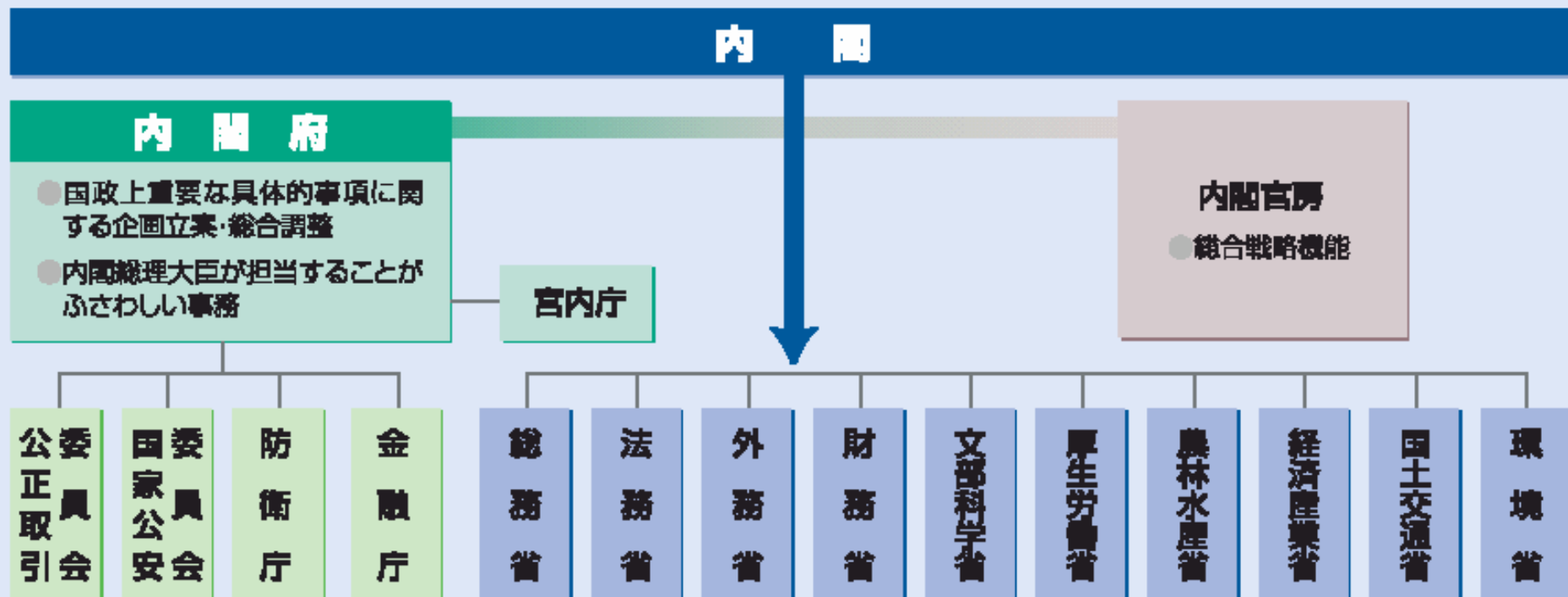
# 総合科学技術会議における これまでの取組について

内閣府 政策統括官（科学技術政策担当）付  
参事官 野尻 幸宏

# 内閣府および総合科学技術会議 について

# 内閣府の位置づけ(平成13年1月より)

- 内閣の総合戦略機能を助け、行政を分担管理する各省より一段高い立場から、企画立案・総合調整等の機能を担う



# 我が国の科学技術行政体制

4

内閣総理大臣

内閣府

原子力委員会

原子力安全  
委員会

○原子力利用に関  
する政策等の企画  
・審議、決定

科学技術担当大臣

副大臣

政務官

政策統括官  
(科学技術政策担当)

総合科学技術会議

科学技術に関する  
○総合戦略の策定  
→「科学技術基本計画」  
○予算、人材等の配分方針の策定  
→科学技術関係予算の配分方針  
○国家的に重要なプロジェクトの評価

財務省

予算査定

連携

総合調整

文部科学省

科学技術の総合的な振興(調整)

経済産業省

国土 環境省  
交通省

大学

特殊法人

独立行政法人

国立試験研究所

# 総合科学技術会議

## 1. 機能

内閣総理大臣及び内閣を補佐する「知恵の場」。我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行う。平成13年1月、内閣府設置法に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置。

## 2. 役割

①内閣総理大臣等の諮問に応じ、次の事項について調査審議

科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策

科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針、その他の科学技術の振興に関する重要事項

②科学技術に関する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発を評価

## 3. 構成

内閣総理大臣を議長とし、議員は、①内閣官房長官、②科学技術政策担当大臣、③総理が指定する関係閣僚（総務、財務、文科、経産の各大臣）、④総理が指定する関係行政機関の長（日本学術会議会長）、⑤有識者（7名）の14名で構成。

**総合科学技術会議有識者議員**（議員は、両議院の同意を経て内閣総理大臣によって任命される。任期は2年。）

[H17.1現在]



阿部博之議員  
（常勤）

前東北大学  
総長



薬師寺泰蔵議員  
（常勤）

前慶応義塾大学  
常任理事



岸本忠三議員  
（常勤）

前大阪大学  
総長



柘植綾夫議員  
（常勤）

元三菱重工業  
代表取締役・  
常務取締役



黒田玲子議員  
（非常勤）

東京大学教授



松本和子議員  
（非常勤）

早稲田大学  
教授



吉野浩行議員  
（非常勤）

本田技研工業  
取締役相談役



黒川清議員  
（非常勤）

日本学術会議  
会長

## 総合科学技術会議

(原則毎月1回開催)

- ① 科学技術に関する基本的な政策の調査審議
- ② 予算・人材等の資源配分方針等の調査審議
- ③ 国家的に重要な研究開発の評価

### 基本政策専門調査会

#### <目的>

科学技術創造立国を目指し、第3期科学技術基本計画の策定に資するため、調査・検討を行う

#### <調査・検討事項>

科学技術に関する基本的な政策

#### <ワーキンググループ>

施策検討ワーキンググループ (H17.6.15～)

### 重点分野推進戦略専門調査会

#### <目的>

科学技術に関する予算・人材等の資源配分の重点化の着実な実施

#### <調査・検討事項>

分野別推進戦略の作成等

#### <プロジェクトチーム>

- ・ナノテクノロジー・材料研究開発推進プロジェクトチーム
- ・**環境研究開発推進プロジェクトチーム**
- ・安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム

### 科学技術システム改革専門調査会

#### <目的>

世界最高水準の研究成果の創出及びその社会への還元の仕事の構築

#### <調査・検討事項>

- ・**科学技術連携施策群**
- ・研究開発システム改革
- ・産業技術力の強化 等

#### <プロジェクトチーム>

競争的資金制度改革プロジェクト

### 評価専門調査会

### 生命倫理専門調査会

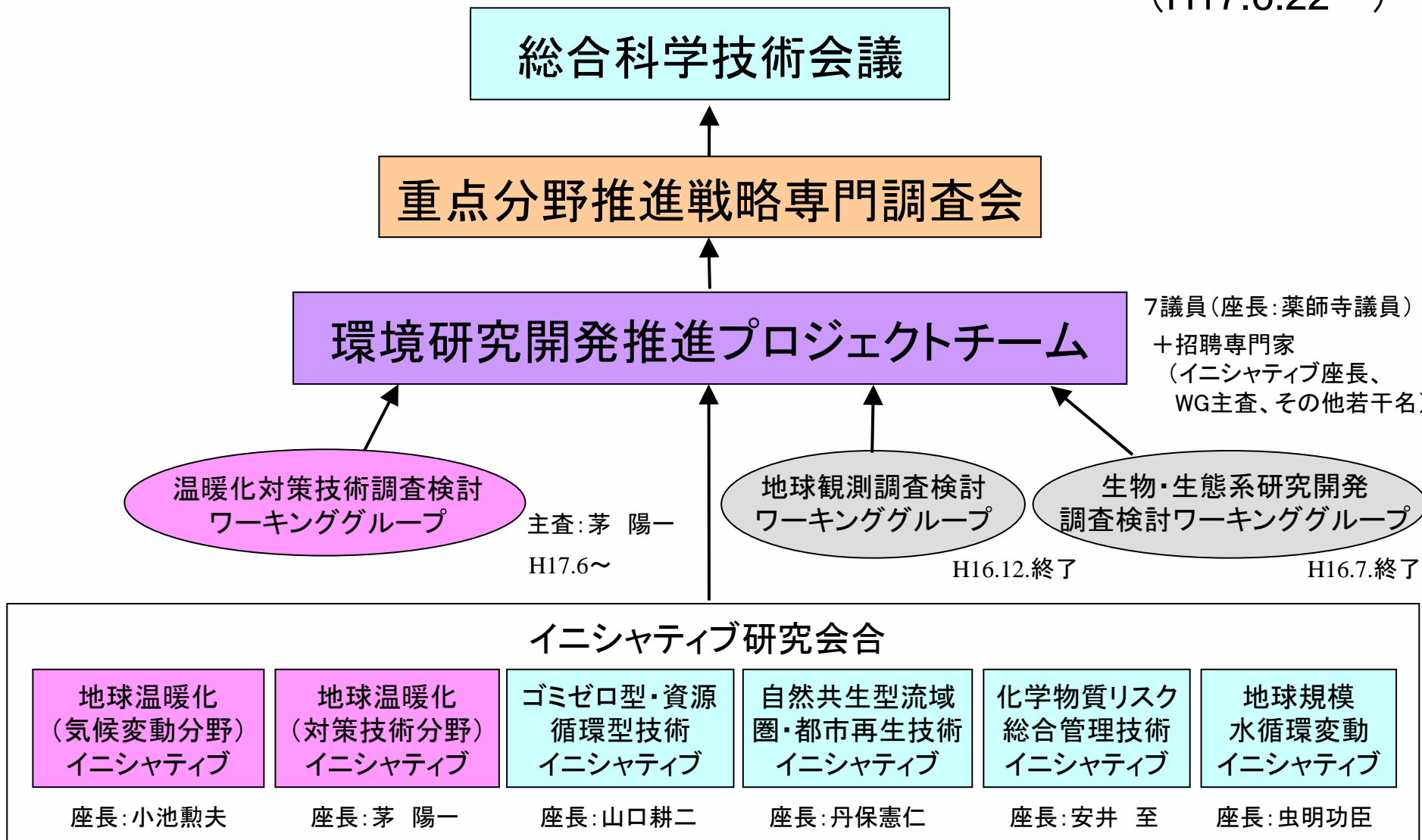
### 宇宙開発利用専門調査会

### 知的財産戦略専門調査会

# 国の環境研究開発推進について

# 環境研究開発推進プロジェクトチームの体制図 8

(H17.6.22～)





## 第2期科学技術基本計画

### 分野別推進戦略(総合科学技術会議)

#### 重点4分野

ライフサイエンス

情報通信

**環境**

ナノテク・材料

イニシャティブ  
(環境分野の  
重点課題)

地球温暖化研究  
イニシャティブ

ゴミゼロ型・  
資源循環型技術  
研究イニシャティブ

自然共生型流域圏・  
都市再生技術研究  
イニシャティブ

化学物質リスク  
総合管理技術研究  
イニシャティブ

地球規模  
水循環変動研究  
イニシャティブ

#### プログラム

温暖化総合モニタリング  
温暖化将来予測・気候変化研究  
温暖化影響・リスク評価研究  
温室効果ガス固定化・隔離技術開発  
温室効果ガス排出抑制技術開発  
温暖化抑制政策研究

循環型社会創造支援システム開発  
リサイクル技術・システム  
循環型設計・生産  
適正処理処分技術・システム

都市・流域圏環境モニタリング  
都市・流域圏管理モデル開発  
自然共生化技術開発  
自然共生型社会創造  
シナリオ作成・実践

リスク評価システム開発  
リスク削減技術開発  
リスク管理手法構築  
知的基盤構築

全球水循環観測  
水循環変動モデル開発  
人間社会への影響評価  
対策シナリオ・技術開発の  
総合的評価

#### プロジェクト

各省の個別研究開発施策・課題

## (イニシャティブ研究体制)

総合科学技術会議が主導して政府全体の研究開発戦略を提示、関係各省はこれを施策(プロジェクト)として具体化し、府省連携により研究開発を推進。イニシャティブ研究会合、プログラム会合などを開催し、プログラム間・研究者間の情報交換、意見交換を図っている。

### 地球温暖化研究イニシャティブ

(イニシャティブ全体目標) 気候変動枠組条約の目標を見据え、人類や生態系に危機をもたらさないような大気中の温室効果ガス排出抑制の可能性を探求するため、科学的知見の取得・体系化と対策技術の開発・高度化を行うとともに、得られた知見をもとに温暖化抑制シナリオ策定を検討する。

#### 温暖化総合モニタリングプログラム

各省プロジェクト

(プログラム目標) 二酸化炭素等の海洋・陸域吸収／放出推定量の不確実性を半減し、気候変動を感度よく検出することを目指したアジア太平洋地域を中心とするモニタリング体制を作るとともに、国際協力によりデータの蓄積と利用・提供ネットワークを確立する。

#### 温暖化将来予測・気候変化研究プログラム

各省プロジェクト

(プログラム目標) モデル開発に必要な地球環境変動機構の解明を進め、温室効果ガスの濃度予測と気候変動予測モデルの精緻化により、異常気象の発生傾向の変化を含む温暖化に伴う将来の気候変化の予測モデルの高度化を行う。

#### 温暖化影響・リスク評価研究プログラム

#### 温室効果ガス固定化・隔離技術開発プログラム

(以下、略)

#### 温室効果ガス排出抑制技術開発プログラム

#### 温暖化抑制政策研究プログラム

# 環境分野の主な施策

新規施策 既存施策 新規プロジェクト(新規) 1 1  
連携施策群プロジェクト 重点領域 17年度予算額(単位:億円) 括弧内は16年度予算額

5年間の個別目標

## 地球温暖化研究イニシャティブ

気候変動観測・予測・影響評価技術の高度化及び観測データ相互利用システムの構築

人・自然・地球共生プロジェクト【文科省】36(41)

地球環境観測研究【海洋機構】24(27)

南極地域観測事業【文科省】79(71)

地球シミュレータ計画推進費【海洋機構】53(54)

地球観測システム構築推進プラン【文科省】10(0)

地球環境予測研究【海洋機構】22(24)

人工衛星による地球観測推進のための基盤整備(うちGOSAT関連)【文科省】28(9)

経済移行国における天然ガス輸送の高効率化支援事業【環境省】2(0)

陸域観測技術衛星(ALOS)【JAXA】75(95)

衛星搭載用観測研究機器製作費【環境省】4(3)

地球環境研究総合推進費【環境省】30(30)

温暖化抑制政策研究

新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に要する経費【総務省】0.8(1)

次世代低公害車開発・実用化促進事業【国交省】8(14)

エネルギー利用等による人為起源の温室効果ガスの排出削減技術及び隔離・固定化技術

地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発【農水省】4(4)

地球環境国際研究推進事業【経産省】9(14)

次世代内航船(スーパーエコシップ)の研究開発【国交省】2(6)

低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術開発【経産省】7(4)

環境負荷低減型燃料転換技術開発費補助金【経産省】33(32)

地球温暖化対策技術開発事業【環境省】27(16)

高効率酸化触媒を用いた環境調和型プロセス技術開発プロジェクト【経産省】2(0)

バイオマス燃料対応自動車開発促進事業【国交省】1(1)

バイオマスエネルギー地域システム化実験事業【NEDO】15(0)

バイオマス混合燃料導入実証研究【経産省】9(5)

自然エネルギーを活用した水素燃料電池社会の創出支援調査【国交省】1(0)

バイオマスエネルギー高効率転換技術開発【NEDO】31(38)

船舶からの環境負荷低減(大気汚染・地球温暖化防止関連)のための総合対策【国交省】1(1)

バイオマス等未活用エネルギー実証試験【NEDO】24(25)

## ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシャティブ

地域特性に適合したゴミゼロ・資源循環型技術のシステム化技術

一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト【文科省】15(5)

バイオマスプラスチック製造コスト低減に向けた技術開発【農水省】1(1)

先導的高度バイオマス資源利用調査【国交省】2(0)

循環型社会創造に向けた支援システムの開発

構造物長寿命化高度メンテナンス技術開発【経産省】1(1)

廃棄物汚染環境の修復・再生技術

FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築【国交省】0.3(1)

農林水産バイオリサイクル研究【農水省】14(13)

木質資源循環利用技術開発事業【農水省】1(1)

地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究【北海道土研】18の内数(18の内数)

FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築【国交省】0.3(1)

廃棄物処理等科学研究費補助金【環境省】12(12)

## 自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシャティブ

流域圏・都市の環境状況の観測・診断・評価技術

都市空間の熱環境評価・対策技術の開発【国交省】2(2)

重要生態系監視地域モニタリング推進事業【環境省】3(4)

自然・生活環境の保全等のための自然共生化技術

都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト【国交省】0.3(0.3)

流域圏を考慮した都市再生シナリオ・実践システムの開発

流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発【農水省】2(2)

環境技術開発等推進費【環境省】8(8)

## 化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブ

生態系影響評価やリスク情報の相互伝達システム等、化学物質リスク評価・管理技術の高度化

食品医薬品等リスク分析研究③化学物質リスク研究経費【厚労省】19(20)

化学物質による内分泌かく乱作用の試験・評価手法の国際標準化及び有害性情報の整備【経産省】4(0)

環境ナノ粒子の生体影響に関する調査研究費【環境省】1(1)

有害化学物質の生産・排出等に係る削減技術及び無害化処理技術

農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発【農水省】4(4)

化学物質のリスク管理のための基盤情報の整備・評価【経産省】0.5(0.5)

河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究【国交省】0.2(0.2)

内分泌攪乱化学物質実態解明推進事業【環境省】2(2)

ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業【環境省】4(4)

高生産量化学物質の国際共同安全性評価【経産省】2(0)

化学物質の環境リスク評価推進費【環境省】2(3)

内分泌攪乱化学物質のリスク評価・試験法開発及び国際共同研究等推進経費【環境省】6(11)

河川におけるダイオキシン類底質対策技術検討等経費【国交省】1(2)

## 地球規模水循環変動研究イニシャティブ

全球水循環観測

人工衛星による地球観測推進のための基盤整備(うちGPM/DPR関連)【文科省】8(5)【NICT】25の内数(25の内数)

アジアモンスーン地域を主要な対象とした水循環観測・予測技術

地球規模水循環変動が食料生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定【農水省】1(1)

水循環変動の生態系・社会影響評価技術とそれに基づく対策技術

地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究【国交省】0.7(0.7)

「地球温暖化対策推進大綱」の決定、京都議定書の受諾等により、温室効果ガス削減対策技術と、将来の気候変動の不確実性を減ずるための観測・研究開発の強化が喫緊の課題

循環型社会の実現のために、経済成長と環境負荷の低減が両立する革新的な技術開発の促進が必要

「生物多様性国家戦略」で科学的知見の一層の充実とともに、自然共生型流域圏・都市再生技術研究の推進が必要

PRTR制度の施行やPOPs条約の締結を踏まえ、化学物質のリスク管理技術の開発が喫緊の課題

ヨハネスブルグサミットで採択された実施計画対応として、水資源の管理及び地球観測技術の活用への取組

温暖化抑制シナリオ策定に資する科学的知見・技術シーズの創出

廃棄物減量化目標実現及び環境リスク低減のための技術・システム開発

自然共生型流域圏・都市再生を実現するための技術・システムの体系化

安全・安心を確保するための化学物質総合管理の技術基盤、知識体系並びに知的基盤の構築

持続可能な発展をめざした水管理手法を確立するための科学的知見・技術的基盤の提供

# 総合科学技術会議本会議で報告

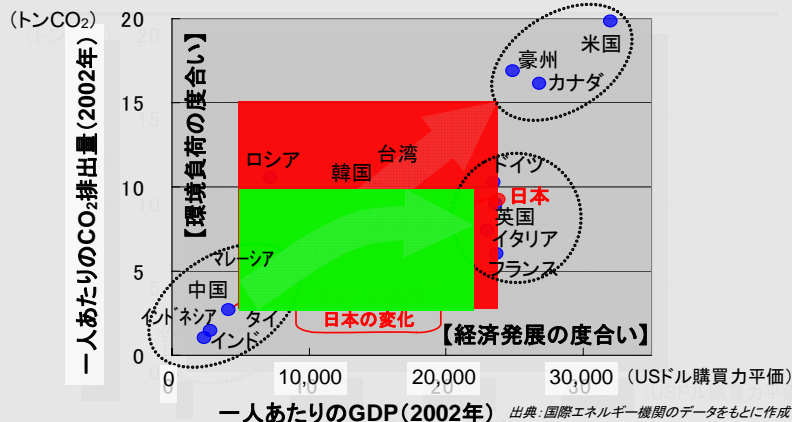
資料4

環境保護と経済発展の両立を図るうえでの  
科学技術の役割について

～地球温暖化対策技術～

平成17年3月29日  
第44回 総合科学技術会議

## 経済発展とCO<sub>2</sub>排出

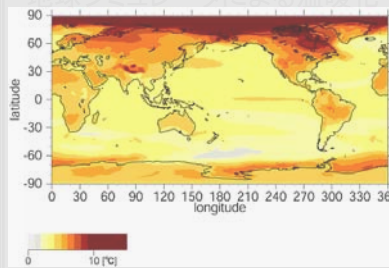


- ・CO<sub>2</sub>排出量は、経済発展と強く関係
- ・日本と欧州はCO<sub>2</sub>排出を抑制しつつ経済発展を実現

3

## 気候変動研究: 気候モデリングとその活用

地球シミュレータによる温暖化予測



2100年のCO<sub>2</sub>濃度は現在の2倍

↓  
全地球平均気温は 4.0°C上昇

「地球シミュレータ」で計算された2071～2100年の平均気温上昇量  
(対1971～2000年平均との比較)  
2001～2100年に世界が経済重視で国際化が進むと仮定したシナリオ「A1B」(IPCC気候変動に関する政府間パネル)に基づいて計算され、2100年の大気二酸化炭素濃度が720ppmになる場合を想定  
出典: 東京大学、国立環境研究所、海洋研究開発機構

観測・  
現象説明

モデリング・  
将来予測

インプット

影響評価

適応政策

・温暖化の監視  
・炭素循環

・地域気候の予測、  
・台風集中豪雨変化

・海面上昇、生態系、  
・水資源、食料生産

・政策手段  
・途上国参加策

## 民生・運輸部門における重要なCO<sub>2</sub>削減技術

年間CO<sub>2</sub>削減可能量: (1,000万トン は日本の年間温室効果ガス排出量(1990年)の約0.8%に相当)

**2010年で100万トン以上、2030年で1,000万トン以上期待の出来る技術**

○省エネ型住宅・  
建築技術の開  
発、導入促進



○太陽光発電  
技術



○自動車の燃費  
改善に向けた  
技術



○水素利用/  
燃料電池  
技術



○高効率ヒート  
ポンプ技術



各技術を世界に先駆けて実用化  
⇒新市場の開拓、競争力の確保  
⇒CO<sub>2</sub>排出の少ない社会の構築

『地球温暖化対策技術研究開発の推進について』(H15.4.21総合科学技術会議)より抜粋

提供: (独)国土技術総合研究所、トヨタ自動車(株)、東京電力(株)、(独)新エネルギー産業技術総合開発機構、パナホーム(株)、本田技研工業(株)、松下電器産業(株)

10





## 第45回総合科学技術会議にて、3R技術を紹介



# 科学技術連携施策群

各府省の縦割りの施策に横串を通す観点から、国家的・社会的に重要であって関係府省の連携の下に推進すべきテーマを定め、関係府省とともに、テーマごとの関連施策等の不必要な重複を排除し連携を強化した上で、科学技術連携施策群として積極的に推進する。

## 科学技術連携施策群の目標、主な関係府省

### 【目標、主な関係府省】

ポストゲノム  
ー健康科学の  
推進ー

テイラーメイド医療やゲノム創薬、予防医学などの確立を目指す  
文科省、厚労省、農水省、経産省

新興・再興  
感染症

新興・再興感染症から国民の安心・安全を守る研究体制の確立を図る  
内閣府、文科省、厚労省、農水省

ユビキタスネットワーク  
ー電子タグ技術  
等の展開ー

ユビキタスネットワーク社会実現上で中核的な技術基盤の確立を図る  
総務省、文科省、経産省、国交省

次世代ロボット  
ー共通プラットフォーム  
技術の確立ー

次世代ロボットのさまざまな応用分野に共通のプラットフォーム技術の確立を図る  
総務省、文科省、国交省、経産省、農水省

### 【目標、主な関係府省】

バイオマス  
利活用

バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す  
総務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省

水素利用/  
燃料電池

水素エネルギー社会実現のため水素利用、燃料電池技術の確立を目指す  
総務省、文科省、経産省、国交省、環境省

ナノバイオ  
テクノロジー

ナノとバイオの融合領域研究により健康寿命延伸等安心安全な社会を目指す  
文科省、厚労省、農水省、経産省、環境省

地域科学技術  
クラスター

地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図る  
内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省

# 環境研究イニシャティブ活動の成果物

15





# 現在取りまとめ中

- 温暖化対策技術調査検討WG(2005/6～2006/3)
  - － 地球温暖化対策に資する各技術の2015年、2030年時点におけるGHG削減ポテンシャルを評価し、次期基本計画への反映や科学技術予算配分に資することを目的とする
  - － 本年度末に取りまとめ、総合科学技術会議本会議にて意見具申を目指す
- 分野別推進戦略の策定(2005/11～2006/3)
  - － 第3期科学技術基本計画(2006～2010)策定に向けて、環境分野およびエネルギー分野について、推進戦略を策定する



# 科学技術基本政策の検討状況 について

平成17年10月18日

総合科学技術会議

基本政策専門調査会長

## 第3期基本計画のポイント

～日本が生きる道は、科学技術創造立国による国際競争力強化～

1. 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術
2. 投資の選択と集中の徹底
3. モノから人へ、機関における個人の重視  
－科学技術人材の育成・強化－
4. 世界最高の科学技術水準を目指す構造改革  
－絶えざるイノベーションの創出－
5. 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

## I 基本理念

# 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術

- **科学技術投資は何を目指すのか**  
 ー 政策目標（6の大目標、12の中目標）の明確化
- **総合科学技術会議が政策目標に向けた施策展開と説明責任の強化を主導**

### <理念1> 人類の英知を生む

#### <大目標1>

#### 飛躍知の発見・発明

～未来を切り拓く多様な知識の蓄積・創造

- (1) 新しい原理・現象の発見・解明
- (2) 非連続な技術革新の源泉となる知識の創造

### <理念2> 国力の源泉を創る

#### <大目標3>

#### 環境と経済の両立

～環境と経済を両立し持続可能な発展を実現

- (4) 地球温暖化・エネルギー問題の克服
- (5) 環境と調和する循環型社会の実現

### <理念3> 健康と安全を守る

#### <大目標5>

#### 生涯はつらつ生活

～子供から高齢者まで健康な日本を実現

- (9) 国民を悩ます病の克服
- (10) 誰もが元気に暮らせる社会の実現

#### <大目標2>

#### 科学技術の限界突破

～人類の夢への挑戦と実現

- (3) 世界最高水準のプロジェクトによる科学技術の牽引

#### <大目標4>

#### イノベーター日本

～革新を続ける強靱な経済・産業を実現

- (6) 世界を魅了するユビキタスネット社会の実現
- (7) ものづくりナンバーワン国家の実現
- (8) 科学技術により世界を勝ち抜く産業競争力強化

#### <大目標6>

#### 安全が誇りとなる国

～世界一安全な国・日本を実現

- (11) 国土と社会の安全確保
- (12) 暮らしの安全確保

## II 科学技術の戦略的重点化

# 投資の選択と集中の徹底

### ➤ メリハリをつけて投資し、限られた財政資源を有効活用

- 多様な知と革新をもたらす基礎研究は、一定の資源を確保して着実に推進
- 重点推進4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料)に対し、選択と集中の上、引き続き優先的に資源配分
- 推進4分野(エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア)に対しても、選択と集中を徹底

### ➤ とりわけ、5年間に予算を重点配分する対象(=「戦略重点科学技術」)を絞り込み、投資を集中

- 安全と安心への対応など、急速に高まった社会・国民のニーズに対応すべきもの
- 今後5年間の投資が国際競争上不可欠なもの
- 国主導の長期・大規模のプロジェクトで集中投資が必要なもの

## モノから人へ、機関における個人の重視

- 若手研究者の活躍の促進
  - －優れた若手に自立した研究機会を与える仕組み、若手対象の競争的資金の拡充
- 女性研究者の活躍機会の拡大
  - －自然科学系全体で25%の採用目標を設定
- 優れたシニア研究者の活用
- 競争的環境の強化
  - －競争的資金の拡充、研究者間の競争・組織間の競争を促進

## 世界最高の科学技術水準を目指す構造改革

- 大学の更なる改革と競争力の強化
  - ー 重点投資の推進により世界トップクラスの拠点・30程度の形成を目指す
- 大学を中心とする地域活性化
  - ー「地域の知の拠点再生プログラム」(地域再生本部と連携)
- 公的研究機関の改革徹底による機能強化
- 府省横断的データベースの構築を含む改革により、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除
- 産学官連携の深化
  - ー 産業界の参画による先端的な融合領域研究拠点の形成

#### IV 総合科学技術会議の役割

### 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

- 府省を超えた主導性を発揮  
(戦略性・総合性の発揮と説明責任の強化)
- 府省や研究機関を連携させ、総合力を活かす  
「活きた戦略」の推進
- 円滑な科学技術活動と成果還元のため、各種  
制度改革等の構造改革の推進

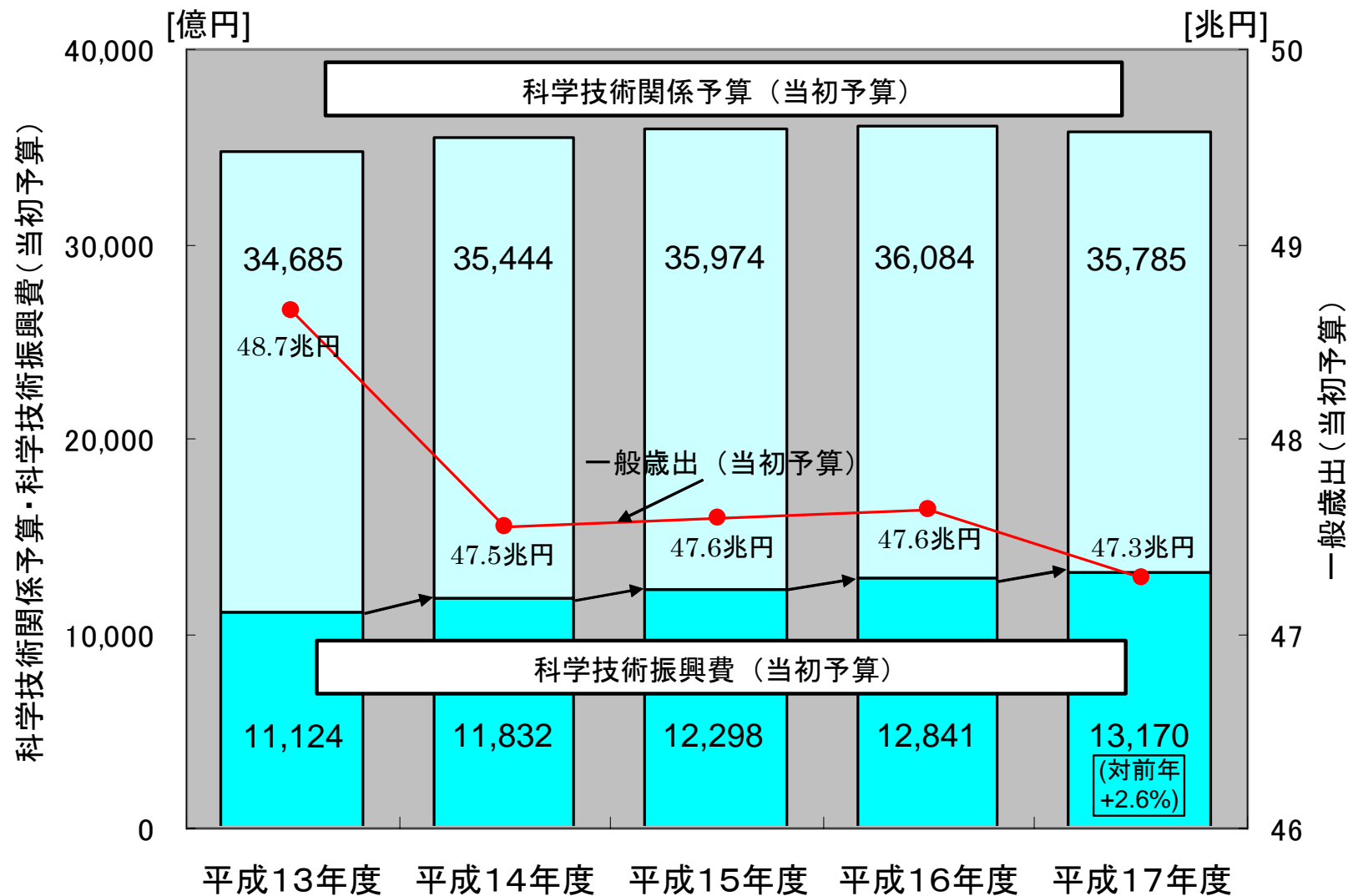
## ～ 今後の検討 ～

- 基本政策専門調査会で、関係府省の意見も聴取しつつ、検討を深化
- 第3期計画の政府研究開発投資目標の検討
  - 第1期 目標額 17兆円
  - 第2期 同 24兆円
- 年末を目途に、広く国民からの意見を吸収しつつ、答申をとりまとめ
- 8分野の分野別推進戦略の検討に着手、来年3月までにとりまとめ



# 科学技術関係予算について

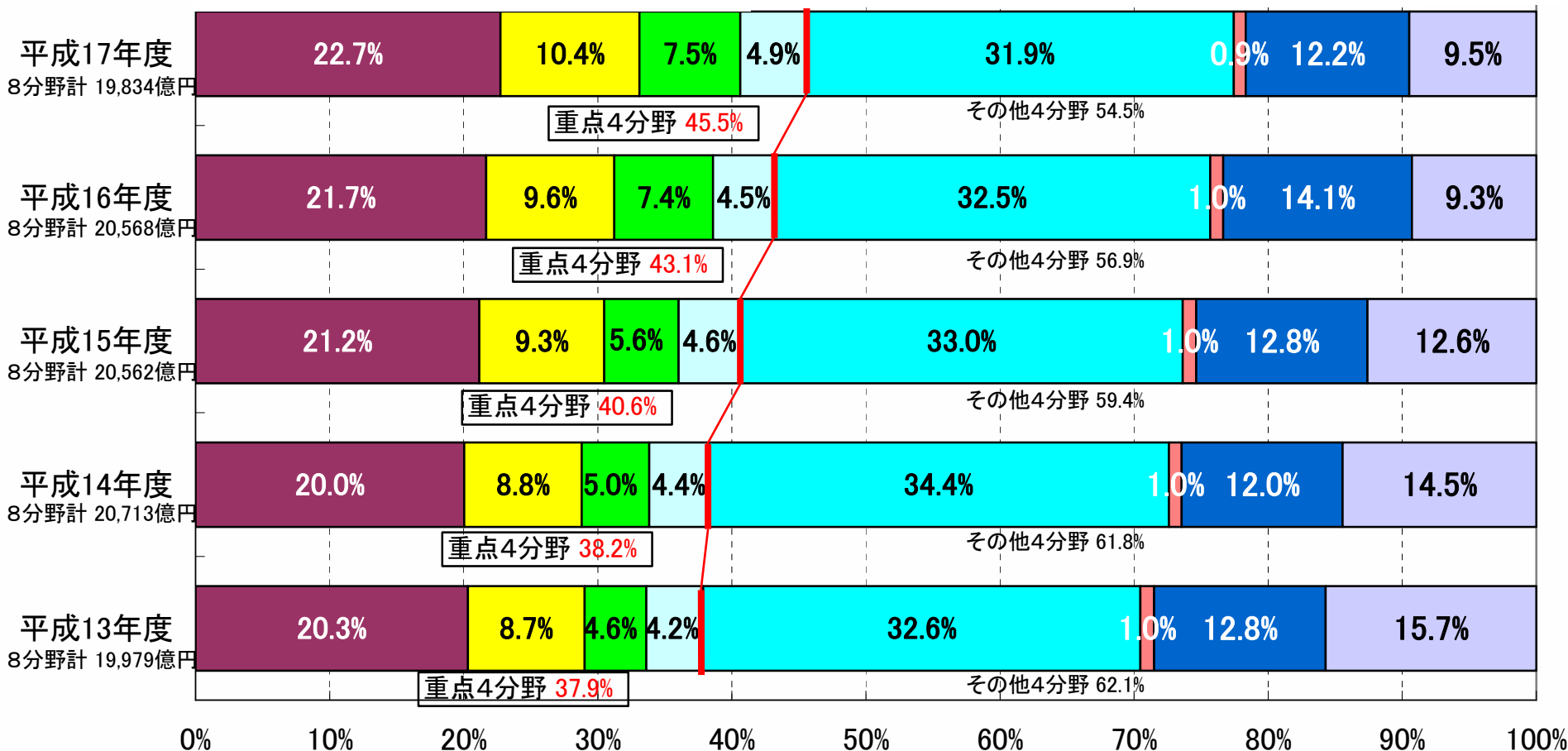
# 第2期科学技術基本計画期間(H13-H17)における 科学技術関係予算額の推移



(注) 科学技術関係予算は、上記のほか、13年度に701億円（一次）及び5,320億円（二次）の補正予算、14年度に3,238億円の補正予算、15年度に41億円の補正予算、16年度に305億円の補正予算が計上されている。

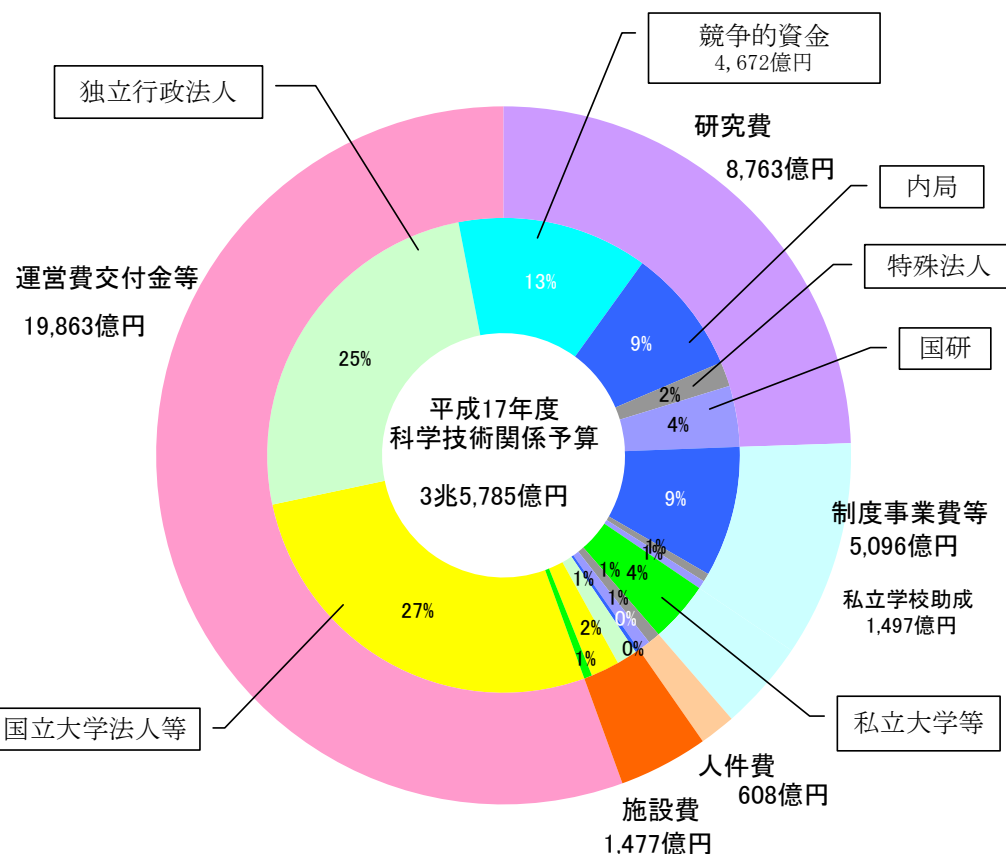
# 科学技術関係予算(8分野)における 分野別割合の推移

ライフサイエンス 情報通信 環境 ナノ・材料 エネルギー 製造技術 社会基盤 フロンティア

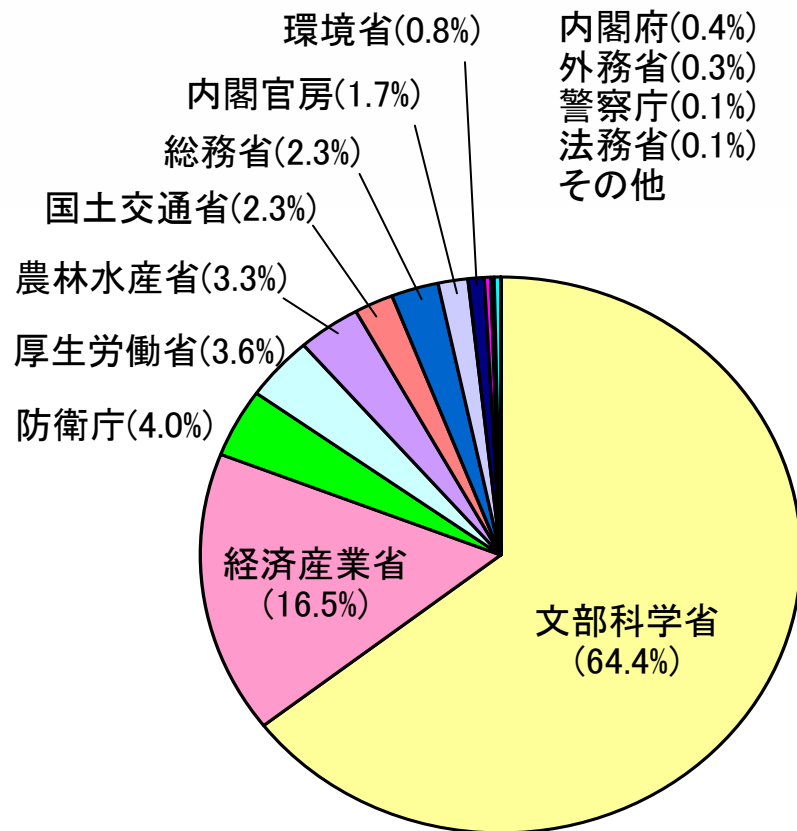


- (注) 1. 本資料は各府省から提出されたデータを参考に内閣府で集計したものであり、今後の精査により数値が変更されることがある。  
 2. 平成16年度及び17年度の競争的資金や独立行政法人等に係る分野別割合については、過年度実績等に基づき内閣府が計算した参考値を含む。  
 3. 科学技術関係予算は、上記8分野以外に、大学に係る科学技術関係予算等が約1兆6千億円(平成17年度)ある。  
 4. 上記経費には、特殊法人等の自己財源等、国庫支出金以外の経費約21億円(平成17年度)が含まれる。

## 平成17年度科学技術関係予算 使途別内訳



## 平成17年度科学技術関係予算 各省別内訳



※国立大学法人等については、従来の国立学校特別会計における科学技術関係経費に相当する額を算定している。

※構成別金額には特殊法人の自己収入(21億円)を含む。

※制度事業費等は私立学校助成を含む。

※運営費交付金等には独立行政法人に対する補助金等を含む。

# 科学技術関係予算における 総合科学技術会議の役割

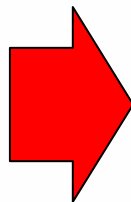
- 「科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」
  - － 科学技術関係予算について、各省に対し、毎年の概算予算要求における国家として重点化すべき方針を策定
- 「科学技術関係予算概算要求における優先順位付け」
  - － 資源配分の方針に従って、新規1億、継続10億円以上の施策を優先順位付け
  - － 独立行政法人の施策についても同様に見解付け

**S**: 特に重要な施策であり、積極的に実施すべきもの

**A**: 重要な施策であり、着実に実施すべきもの

**B**: 問題点等を解決し、効果的、効率的な実施が求められるもの

**C**: 研究内容、計画、推進体制等の見直しが求められるもの



17年度予算への優先順位付けの反映  
＜16年度当初予算額よりの伸率＞

S : +13.1%

A : + 7.4%

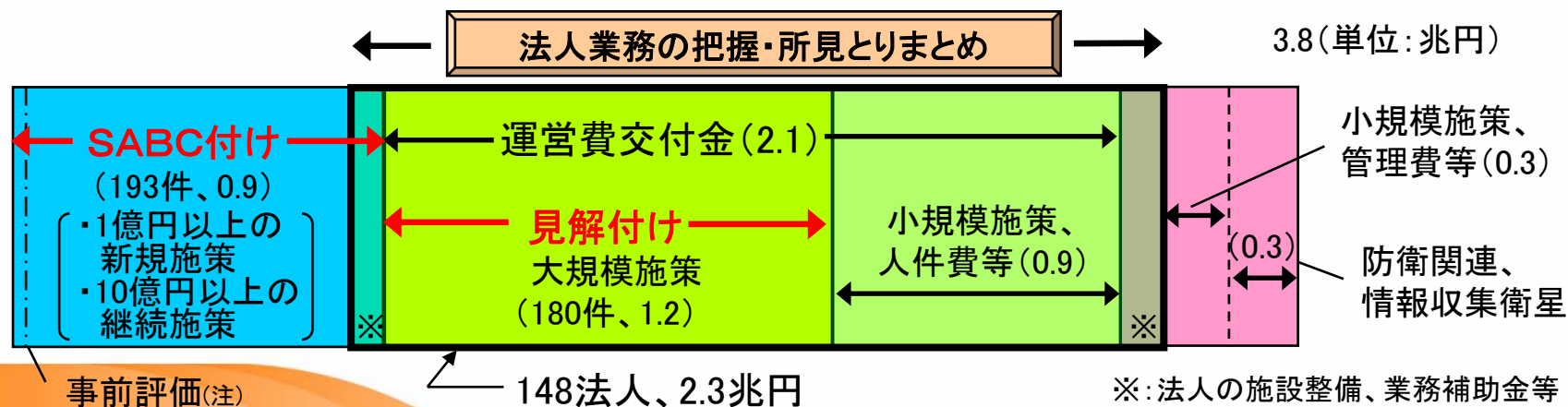
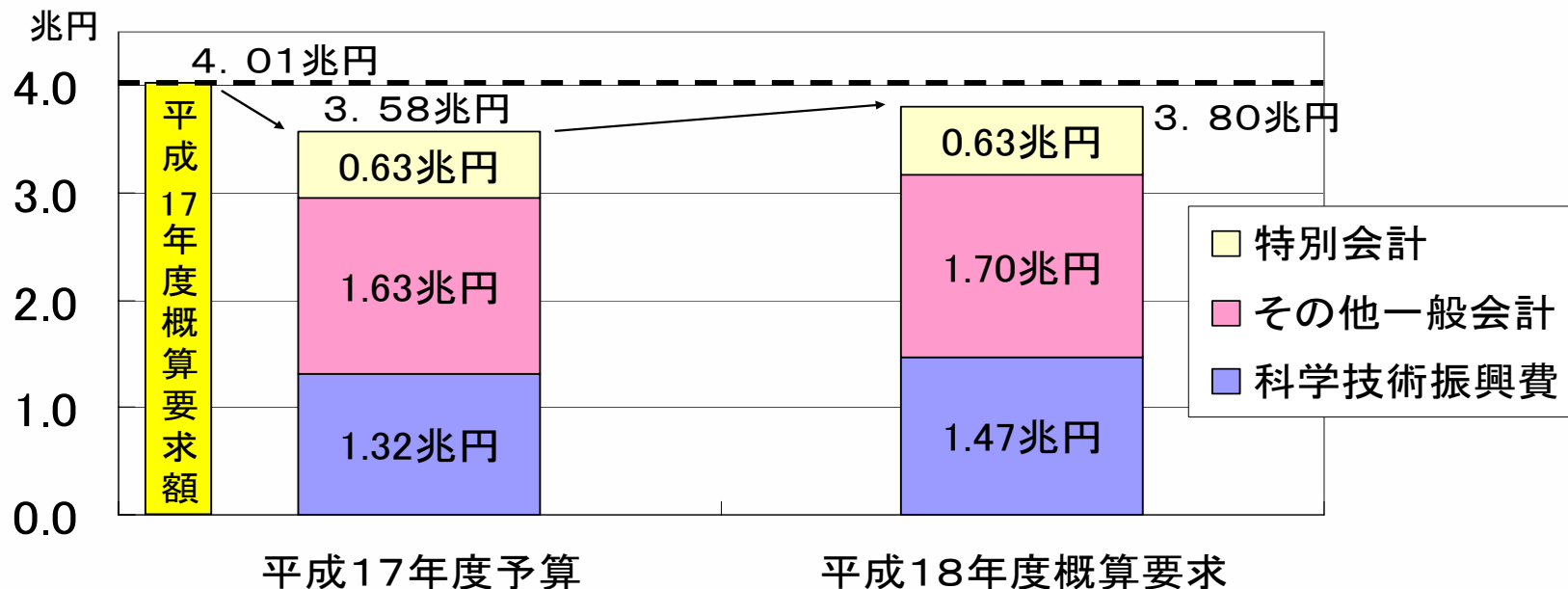
B : ▲ 5.0%

C : ▲15.0%

(注) 過去の国庫債務負担行為の歳出化等を除く。  
数値は財務省の集計による。

# 平成18年度 科学技術関係概算要求の概要

平成18年度科学技術関係概算要求額： 総額 3兆8,038億円（対前年度106.3%）



(注) 大規模新規研究開発(3件: 約165億円)について、事前評価を実施中

# H18科学技術関係施策の優先順位付けの結果

## ○「S」とされたものの例

- ・ 科学研究費補助金(うち、若手研究者育成等) (文部科学省)
- ・ 第3次対がん総合戦略研究 (厚生労働省)
- ・ 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策 (農林水産省)
- ・ スпамメールやフィッシング等サイバー攻撃防止対策 (総務省)
- ・ 都市空間の熱環境評価・対策技術の開発 (国土交通省)
- ・ 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築 (環境省)
- ・ 燃料電池先端科学研究 (経済産業省)
- ・ 地震・津波観測・監視システム (文部科学省)等

## ○「C」とされたものの例

- ・ 国際宇宙ステーション計画(セントリフュージ開発) (文部科学省)
- ・ 農林水産・食品分野民間研究推進事業 (農林水産省)
- ・ 創薬基盤総合研究(トキシコゲノミクス研究) (厚生労働省)
- ・ 原子力発電所クイックメンテナンス技術研究開発 (経済産業省)等

# 終わり

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/envpt/index.htm>